

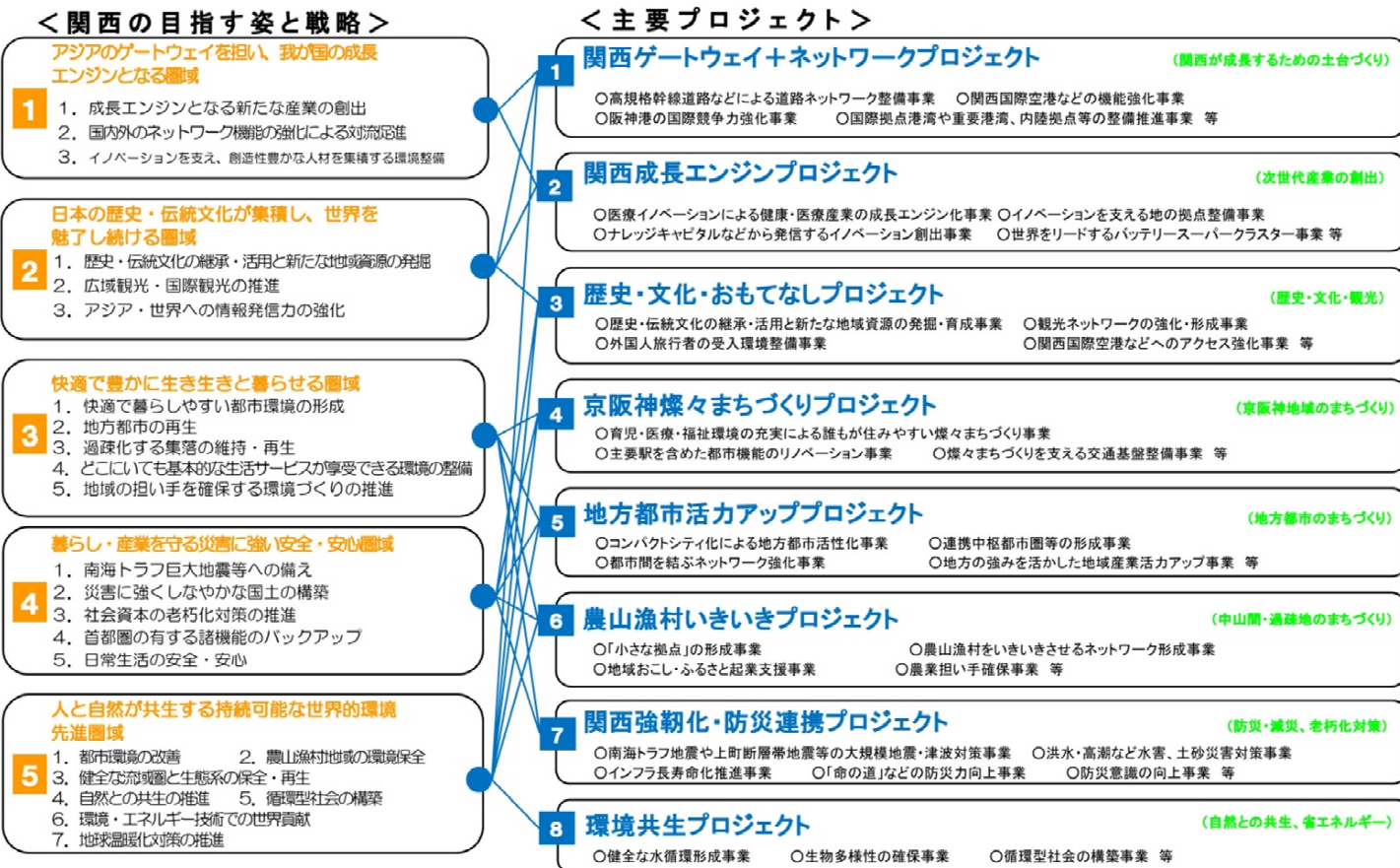
関西広域地方計画の取組状況総括

平成28年度の活動総括

- 「関西広域地方計画（平成28年3月策定）」では、スーパーメガリージョンの一翼を担い、歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点としての関西を目指している。
- 関西広域地方計画の実施初年度である平成28年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められた。
- 本資料の中では、以下の内容を紹介している。
 - 各主要プロジェクトについてモニタリング指標を提示
 - 各主要プロジェクトについて、代表事例となる事業の紹介
- 各主要プロジェクトによって、取り組んだ事業数にばらつきはあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。
- 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、指標ごとにその割合や増減には特徴がある。また、指標によっては為替変動や国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるため、特定の指標で定量的に各主要プロジェクトについて述べることは難しい。したがって、指標の選択や取扱いについては今後の課題である。

関西広域地方計画とは

近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画。人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定された。計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。



モニタリングとは

モニタリングとは、今後の取組の方向を検討するため、毎年、計画を構成する様々な事業の推進状況を把握することである。平成28年度の関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに関係する取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約および取りまとめを行った。本資料は、その概要を取りまとめたものである。

次頁以降に、「平成28年度 関西広域地方計画の取組状況について」の内容を記載します。
 なお、記載図表の中には、紙面スペース上見づらいものもありますが、下記ホームページ掲載の本編にはより大きな図表を掲載していますので、ご覧下さい。
 【近畿圏広域地方計画ホームページ】
<http://www.kkr.mit.go.jp/kokudokeikaku/index.html>

平成28年度 関西広域地方計画の取組状況について～資料抜粋～

関西を取り巻く現状

人口動態

【人口】

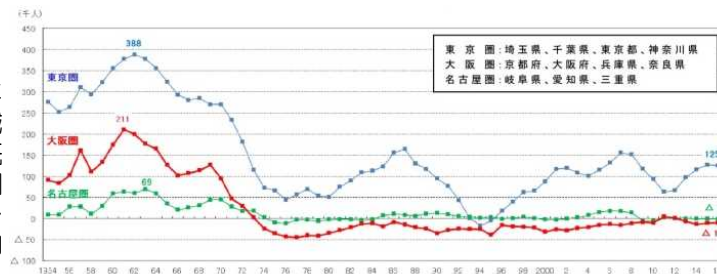
・平成27年（2015年）国勢調査による関西の人口は約2,073万人で、2000年以降の国勢調査で最少
 ・65歳以上の老年人口は前回調査から70万人増の約549万人であり、高齢化が進展



資料：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」
 注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。
 注2) 将来推計人口は平成22年国勢調査をベースとした推計

【転入超過量】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が継続、中部圏は概ね増減無し、東京圏は社会増が継続 ⇒ 東京一極集中の傾向が顕著



【人口の転入超過量の推移】
 資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

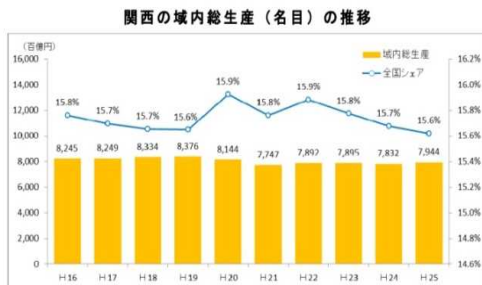
経済・産業

【域内総生産】

2013年度（平成25年度）の域内総生産（名目）は79.4兆円に対前年度比1.4%のプラス成長。しかし対全国シェア15.6%は過去10年で最低水準

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額は約1.9兆円で、関東、中部を上回り、対全国シェアは約27%



資料：内閣府「県民経済計算年報」

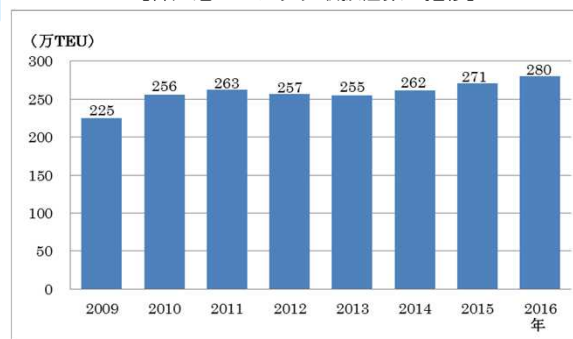
【医薬品産業のシェア（平成26年）】



資料：経済産業省「平成26年工業統計表」
 注）関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
 中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

物流

【神戸港のコンテナ取扱個数の推移】



【神戸港のコンテナ取扱量】

2016年の神戸港のコンテナ取扱個数は約280万TEU（速報値）であり、阪神・淡路大震災後では過去最高を記録するなど増加傾向を示している。

（2016年は速報値）

資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降著しく増加。2015年は505万人（2011年の3.7倍）。この内501万人は関西国際空港からの入国者で、関西の入国者数全体の99%を占める。

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」

【客室稼働率】

大阪府は88.1%（全国1位）、京都府は75.8%（同5位）で、全国（68.8%）を大きく上回る。

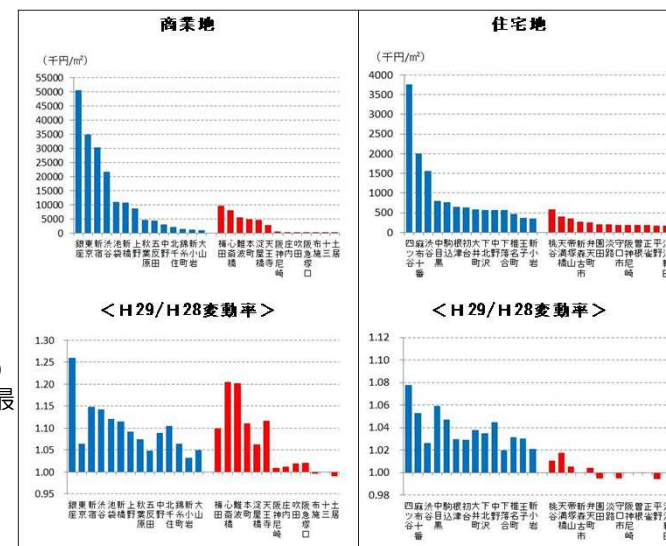
客室稼働率の全国順位（2016年8月）

順位	都道府県	訪問率
1	大阪府	88.1%
2	東京都	79.6%
3	千葉県	76.5%
4	沖縄県	76.0%
5	京都府	75.8%
6	広島県	75.2%
7	香川県	74.7%
8	福岡県	74.6%
9	北海道	74.0%
	神奈川県	74.0%

住環境

【地価公示】

・JR大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の地価は、商業地の場合大阪圏の最大（梅田）は東京圏の最大（銀座）の概ね1/5
 ・住宅地の場合、大阪圏の最大（桃谷）は東京圏の最大（四ツ谷）の概ね1/6



【東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（平成29年1月）】
 資料：国土交通省土地総合情報ライブラリー

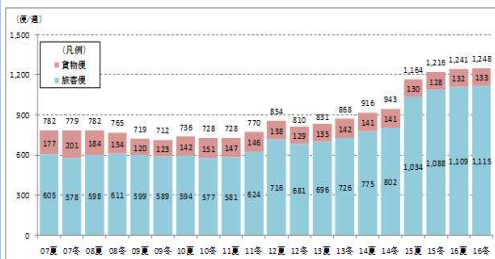
平成28年度 関西広域地方計画の取組状況について～資料抜粋～

各主要プロジェクトに関するモニタリング指標

関西ゲートウェイ+ネットワークPJ

【関西国際空港の航空機発着回数】

- ・2016年夏期の国際線発着便数は177便/日
- ・上記は2015年夏期（166便/日）の約1.1倍で、開港以来最高の便数



関西国際空港における国際線発着便数の推移
資料：関西エアポート

関西の国際線発着便数

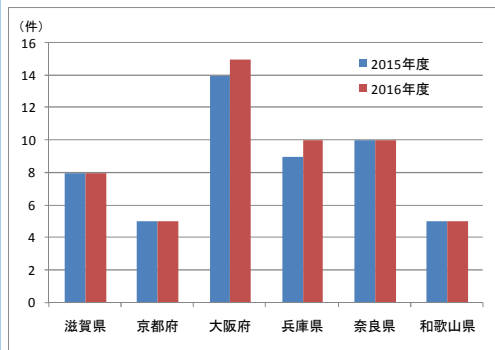
	①2015年夏	②2016年夏	①→②の増減
便/週	1,164	1,241	77
便/日	166	177	11

資料：関西エアポート(株)HP

地方都市活力アップPJ

【立地適正化計画策定の取組状況】

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2016年度（12月31日時点）で53の自治体が取組を行い、23の自治体が策定中または公表済
- ・取組自治体数は、2015年度末から大阪府及び兵庫県で計2件増加



関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

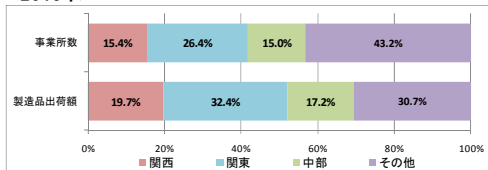
資料：国土交通省HP

関西成長エンジンPJ

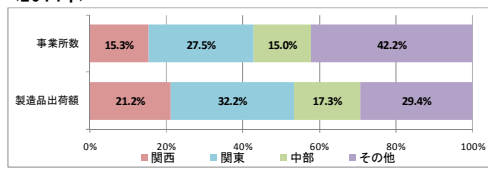
【バイオ・医療機器産業分野における関西のシェア】

- ・当該分野の事業所数のシェアは、全国の15.3%（865件）に対し、製造品出荷額のシェアは21.2%（約2兆7千億円）と相対的に高い
- ・2013年から2014年にかけて、関西の製造品出荷額のシェアは1.5ポイント増加

<2013年>



<2014年>



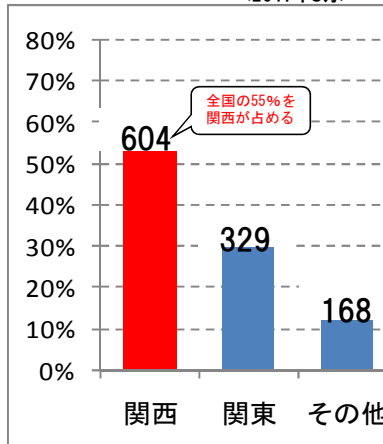
資料：工業統計表
バイオ・医療機器産業分野の圏域別シェア

歴史・文化・おもてなしPJ

【国宝・重要文化財の指定件数】

- ・2017年3月時点で、関西における国宝の指定件数は604件で、全国の国宝の55%
- ・関西における重要文化財の指定件数は5,846件で、全国の重要文化財の45%

<2017年3月>

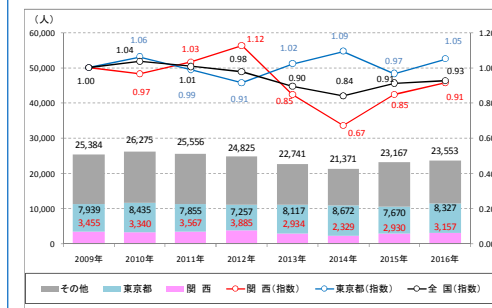


資料：文化庁HP
関西と関東の国宝指定件数

京阪神燦々まちづくりPJ

【保育所待機児童数】

- ・2012年（平成24年）の3,885人をピークに減少していたが、2016年は対前年から約8%増の3,157人となっており、2014年から2年連続で増加している。
- ・東京都の2016年の保育所待機児童数は8,327人で、関西2府4県全体の2.6倍と著しく多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境といえる。



保育所待機児童数の推移

資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

農山漁村いきいきPJ

【地域ブランド登録（地域団体商標登録）商標数】

- ・全国で602件のうち約4分の1（142件、対全国比23.6%）が関西各府県登録（内、京都府が4割強）
- ・ここ1年5ヶ月の間で全国の登録件数は18件増えているが、関西各府県は増減無し



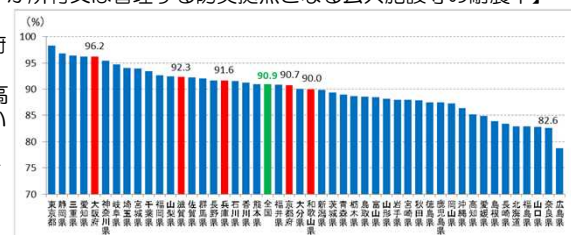
全国の地域団体商標登録の状況

地域	①H27.9.30	②H29.3.31	①→②の増減
滋賀県	10	11	1
京都府	62	62	0
大阪府	11	11	0
兵庫県	35	34	-1
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	142	142	0
全国計	584	602	18

関西強化・防災連携PJ

【地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率】

- ・2015年度、関西では大阪府（96.2%、全国5位）をはじめ高率な府県が多い
- ・各府県とも、ここ1年間で耐震率が向上



地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の都道府県別耐震率

耐震率の推移

府県	2014年	2015年
滋賀県	90.2%	92.3%
京都府	88.5%	90.7%
大阪府	92.1%	96.2%
兵庫県	88.7%	91.6%
奈良県	75.4%	82.6%
和歌山県	87.4%	90.0%
関西計	89.0%	92.4%
全国	88.3%	90.9%

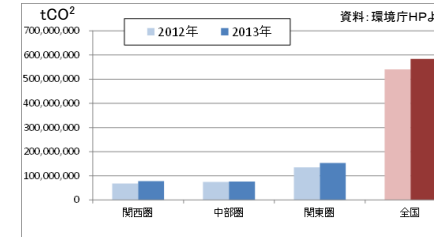
資料：総務省HP資料

環境共生PJ

【特定事業所の温室効果ガス排出量（2013年度）】

- ・関西圏の総排出量は中部圏とほぼ同程度
- ・前年度比較の増減や比率については中部圏の約5倍
- ・特に前年度比較の比率は関東圏より大きい

地域	特定事業所の温室効果ガス排出量			
	2012年	2013年	増減数値	前年比 (%)
関西圏	67,924,405	77,354,758	9,430,354	13.9
中部圏	74,621,955	76,688,531	2,066,576	2.8
関東圏	134,995,787	152,925,850	17,930,063	13.3
全国	540,379,641	583,888,784	43,489,143	8.0



特定事業所の温室効果ガス排出量

資料：環境庁HPより

平成28年度 関西広域地方計画の取組状況について～資料抜粋～

各主要プロジェクトの取組状況

※主要PJを実現するための具体施策・事業における平成28年度の主な取組内容

関西ゲートウェイ+ネットワークPJ

【京奈和自動車道（近畿地方整備局）】

・2017年（H29年）3月に岩出根来IC～和歌山JCT間開通

【大阪都市再生環状道路（堺市）】

・大和川線シールドトンネル工事
 ・常磐工区開削トンネル工事
 ・（都）大和川線シールド工事 など

【大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）】

・支障物件撤去工事等の推進

【関西国際空港ターミナルビル建設事業（大阪航空局）】

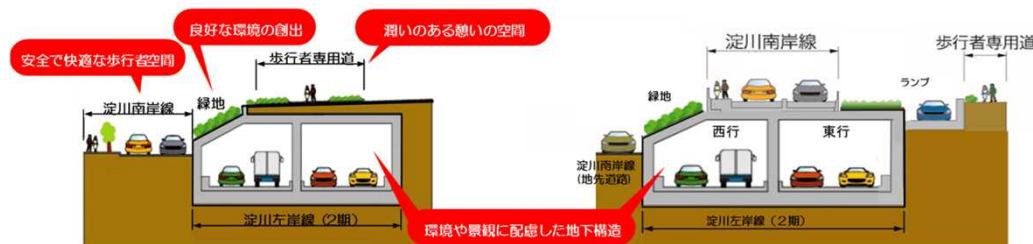
・第2ターミナルビル（国際線）を整備

【神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）】

・岸壁（水深16m）（増深・耐震改良）、荷さばき地の整備及び航路（水深16m）等の浚渫を実施

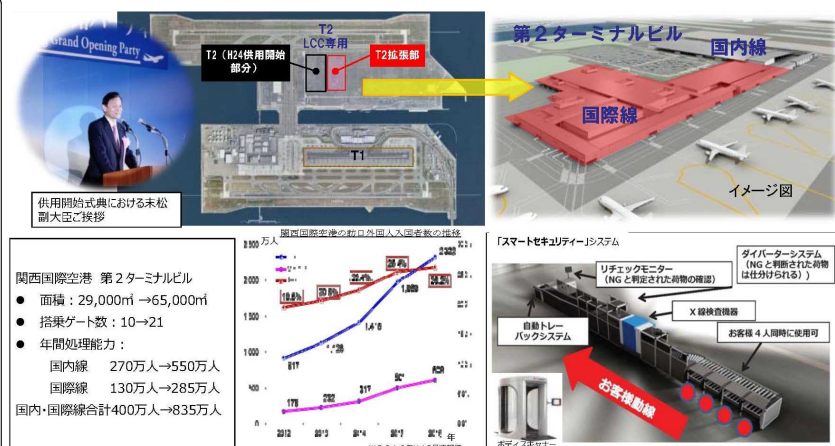


京奈和自動車道の開通区間



淀川左岸線 整備断面のイメージ ※本事業は阪神高速道路(株)との合併施工方式で施工

●関西国際空港 第2ターミナルビル（国際線）の使用開始（2017年（平成29年）1月28日）により、更なるLCCの就航拡大に対応
 ●日本初となる「スマートセキュリティ」システムを導入することにより、スピーディーな保安検査を実施



関西国際空港第2ターミナルビル（国際線）の使用開始

関西成長エンジンPJ

【うめきた2期の推進（大阪府、大阪市）】

・トンネル構造物構築等の工事に本格着手



うめきた2期区域の基盤整備の進捗状況（提供：大阪府）

【グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）】

・海外（フランス、イスラエル等）とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進

【バッテリー戦略研究センター事業（大阪府）】

・2016年（平成28年）9月、蓄電池関連分野の5つの認証機関と産業振興に関する連携協定を締結

【環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）】

・2016年（平成28年）7月、インドネシアで環境技術プレゼン会及び商談会を実施

【留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）】

・留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都（行政、大学、経済団体等）で推進

【京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）】

・2017年（平成29年）2月、第1回京都クロスメディアパーク推進会議を開催



京都クロスメディアパーク整備推進

各主要プロジェクトの取組状況

歴史・文化・おもてなしPJ

【山陰海岸ジオパークの推進及びジオツーリズム事業(兵庫県・京都府・鳥取県)】

- ・山陰海岸ジオパークフォーラム開催
- ・山陰海岸ジオパークの地域資源を活用したビジネスを創出する団体、企業等を支援するための補助を実施

【広域観光周遊ルート形成促進事業「美の伝説」(近畿運輸局ほか)】

- ・着地型観光・体験11商品、サブコース8商品を造成し、2017年(平成29年)2月より旅行商品販売サイトで試験販売開始

【関西統一交通パスの創設(関経連ほか)】

- ・関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の試験販売及びプロモーションの実施



KANSAI ONE PASSのデザイン

【京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業(京都府)】

- 事業概要：
心頭用地造成、載荷盛土工、舗装工

【ラグビーワールドカップ2019開催準備事業(大阪府、東大阪市)】

- ・キックオフイベント、PRイベントの実施



ラグビーワールドカップ キックオフイベント

京阪神燦々まちづくりPJ

【職場・保育施設等が近接するまちづくり(神戸市)】

- ・新長田の商店街内に「神戸仕事・子育て両立支援拠点」として「ママスクエア神戸新長田店」を整備

【大阪駅北地区まちづくり基本計画(大阪市)】

- ・うめきた2期区域にかかる地区計画等の都市計画決定

【「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進(京都市)】

- ・京都駅八条口駅前広場のグランドオープン
- ・四条通の歩道拡幅後、四条通の歩行者は増加し、四条通及び周辺道路の交通量は減少
また、事業について高い評価を受け、3つの学会賞を受賞

整備前



整備後



京都駅八条口駅前広場

【泉北ニュータウンの再生(大阪府、堺市)】

- ・泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画を改定

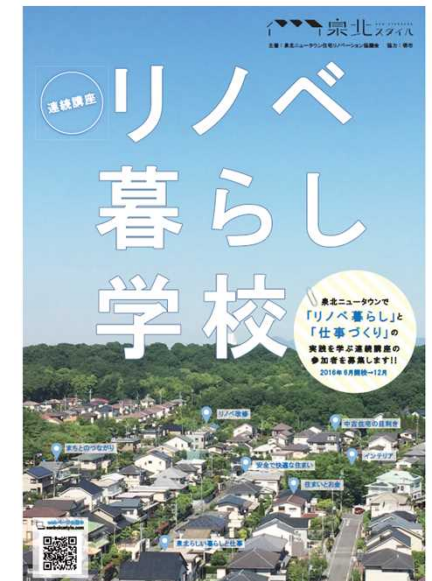
- ・建築家やデザイナーから住宅リノベーションの知識を体系的に学べる「リノベ暮らし学校」を開校



泉北ニュータウン 公的賃貸住宅再生計画



平成29年3月改定
泉北ニュータウン
再生府市等連携協議会



公表・PR資料等の表紙

各主要プロジェクトの取組状況

地方都市活力アップPJ

【新宮市中心市街地地区都市再生整備計画(和歌山県)】

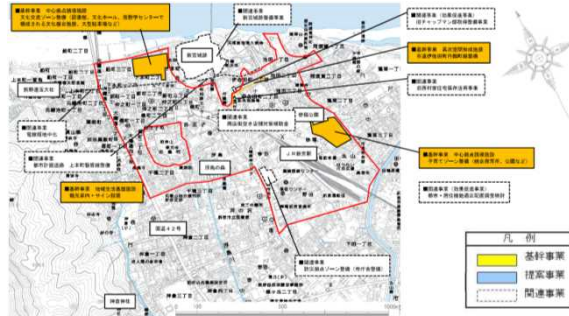
・文化複合施設を整備するために旧市民会館と旧丹鶴小学校の解体などを実施

【京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成(京都府ほか)】

・海の京都DMOの設置

【地域公共交通確保維持改善事業(近畿運輸局)】

・バス・デマンド交通運行等について支援を実施



新宮市中心市街地地区都市再生整備計画

【フルーツ・フラワーパーク「道の駅」整備事業(神戸市)】

・2017年(平成29年)3月 道の駅オープン

【「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組(京都府)】

・京・大阪・東京窓口にて移住希望者の相談対応(延べ900件)

【ドクターヘリの活用・充実事業(和歌山県)】

・2016年4月～2017年3月で452回出動(前年同期間:421回出動)、通算5,000回出動を達成。他県への出動:31回

・三重県との相互応援開始(昨年度までは和歌山県からの応援のみの共同運航)

農山漁村いきいきPJ

【「道の駅美山ふれあい広場」運営事業(京都府)】

・都市農村交流のイベントとして、2016年(平成28年)10月に美山ふれあいマルシェを開催

・道の駅の商品開発からマーケティングまでの専門的な知識を学ぶ人材育成セミナーや、観覧情報などの総合案内窓口機能を担う観光コンシェルジュの育成事業を実施

美山ふれあいマルシェ



【地域公共交通網形成計画の策定(京都府)】・活性化協議会を開催し、地域公共交通網形成計画を策定

【なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業(奈良県)】

- ・2016年(平成28年)4月:なら食と農の魅力創造国際大学校を開校
- ・次年度学生募集向け、オープンキャンパスを計7回実施

なら食と農の魅力創造国際大学校の授業



【農業女子キャリアアップ事業(奈良県)】・週末起業セミナー(4回)や農業起業塾(6回)を開催

関西強靱化・防災連携PJ

【防潮堤の津波等浸水対策の推進(大阪府)】

・津波を直接防御する第一線防潮堤の液状化対策を実施

【和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業(近畿地方整備局)】

・湾口部の津波防波堤及び水門、護岸の整備

【寝屋川流域総合治水対策事業(大阪府)】

・寝屋川北部地下河川(守口調節池)の推進

【「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進(近畿地方整備局)】

・大和川流域総合治水対策協議会を開催し、積極的な流域対策を推進することを確認



五條新宮道路

【大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施(大阪府)】

・都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進

【五條新宮道路の整備推進(奈良県、和歌山県)】・橋梁工事等の推進

【まるごとまちごとハザードマップの推進(近畿地方整備局)】

・水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取り組みを進める。

【文化庁京都移転の推進(京都府・京都市)】・本格移転候補施設の耐震診断調査、シンポジウムの開催等

【国際防災・人道支援フォーラム(兵庫県)】・国際防災・人道支援フォーラム2017を開催

環境共生PJ

【琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21計画)に基づく琵琶湖の総合保全施策(滋賀県)】

【(吉野熊野国立公園)大台ヶ原自然再生事業(近畿地方環境事務所)】

・二ホンジカの防鹿柵の設置22ha、稚樹保護柵の設置9基(同137基を設置)。

【大阪湾フェニックス計画(大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、泉大津市等)】

・埋立処分場の次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港で具体化に向けた検討を先行して進めることについて関係者が合意。

【さかいコミュニティサイクル事業(堺市)】・夜間利用者の募集を重点的に先行利用促進を図った。